

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第50期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	立山黒部貫光株式会社
【英訳名】	TATEYAMA KUROBE KANKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 博
【本店の所在の場所】	富山県富山市桜町一丁目 1 番36号
【電話番号】	076 - 441 - 3331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中川 修
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市桜町一丁目 1 番36号
【電話番号】	076 - 441 - 3331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中川 修
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (百万円)	7,355	7,056	5,672	6,286	6,720
経常利益又は経常損失 (百万円)	347	137	621	82	259
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	151	3	814	977	197
包括利益 (百万円)	-	35	835	1,040	206
純資産額 (百万円)	8,785	8,637	7,694	6,654	6,791
総資産額 (百万円)	13,037	12,497	12,513	11,917	11,741
1株当たり純資産額 (円)	932.01	919.85	822.90	705.74	720.35
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	16.91	0.43	90.85	108.95	21.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.11	66.00	58.99	53.13	55.05
自己資本利益率 (%)	1.82	0.05	-	-	3.08
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	811	684	166	763	817
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	104	434	169	811	320
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	497	508	714	144	550
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,064	806	1,184	1,280	1,226
従業員数 (人)	380	372	364	349	330
[外、平均臨時雇用者数]	[224]	[210]	[173]	[184]	[164]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは潜在株式を発行しておりませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第48期及び第49期は当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (百万円)	4,757	4,527	3,490	3,959	4,213
経常利益又は経常損失 (百万円)	283	182	495	115	219
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	119	30	597	903	220
資本金 (百万円)	4,160	4,160	4,160	4,160	4,160
発行済株式総数 (千株)	9,291	9,291	9,291	9,291	9,291
純資産額 (百万円)	8,095	8,007	7,358	6,375	6,596
総資産額 (百万円)	11,640	11,132	11,454	10,984	10,745
1株当たり純資産額 (円)	902.78	892.91	820.23	710.55	735.24
1株当たり配当額 (円)	12.5	12.5	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	13.34	3.36	66.62	100.65	24.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.55	71.93	64.24	58.03	61.39
自己資本利益率 (%)	1.48	0.37	-	-	3.39
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	93.70	372.02	-	-	-
従業員数 (人)	248	244	240	229	216
[外、平均臨時雇用者数]	[97]	[92]	[65]	[70]	[57]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は潜在株式を発行しておりませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第48期及び第49期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「配当性向」の記載は行っておりません。

2【沿革】

昭和39年12月	立山黒部有峰開発株式会社の調査立案した立山山岳地帯の開発計画に基づき、その中核的ルートである立山室堂から黒部ダム間の交通ルートを建設、並びにその事業運営を目的とした企業体として立山黒部貫光株式会社を設立
昭和41年3月	黒部ケーブルカー工事着工
昭和41年4月	立山トンネル工事着工
昭和42年12月	立山貫光ターミナル株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和43年10月	立山ロープウェイ工事着工
昭和44年5月	室堂ターミナル建築工事着工
昭和44年7月	鋼索鉄道（ケーブルカー黒部平・黒部湖間0.8Km）営業開始
昭和45年7月	富山～大町間を「立山黒部アルペンルート」と命名
昭和45年7月	普通索道（ロープウェイ大観峰・黒部平間1.7Km）営業開始
昭和46年4月	一般乗合旅客自動車（トンネルバス室堂・大観峰間3.6Km）営業開始
昭和46年6月	立山黒部アルペンルート全線開通
昭和47年9月	室堂ターミナルビル完成、ホテル立山営業開始
昭和54年10月	立山黒部有峰開発株式会社を吸収合併
昭和61年4月	宇奈月国際ホテル建設工事着工
昭和62年9月	宇奈月国際ホテル完成、営業開始
平成2年10月	立山黒部サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成5年6月	立山トンネルバス無軌条電車（トロリーバス）工事着工
平成7年12月	一般乗合旅客自動車営業廃止
平成8年4月	無軌条電車（トロリーバス室堂・大観峰間3.7Km）営業開始
平成12年4月	立山貫光ターミナル株式会社が、立山開発鉄道株式会社との間に締結した同社所有の弥陀ヶ原ホテルの「経営委託契約」に基づき、当該ホテルの営業を開始
平成17年10月	当社を存続会社とし、立山開発鉄道株式会社と合併 一般乗合旅客自動車事業（高原バス：美女平・室堂間23.0km）他営業引継
平成21年4月	立山貫光ターミナル株式会社が、当社との間に締結した当社所有の宇奈月国際ホテルの「経営委託契約」に基づき、当該ホテルの営業を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社２社、関連会社１社及びその他の関係会社１社で構成されており、運輸事業、ホテル事業、構内販売事業等の事業を営んでいます。

なお、次の４部門は「第５ 経理の状況 １連結財務諸表等（１）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（運輸）

当部門においては、立山黒部アルペンルートにおけるトロリーバス、ロープウェイ、ケーブルカー、路線バス、電車の運行、及び貨物自動車の営業を行っています。

〔関係会社〕

立山黒部サービス株式会社、富山地方鉄道株式会社

（ホテル）

当部門においては、立山黒部アルペンルートの室堂においてホテル立山、弥陀ヶ原において弥陀ヶ原ホテル、宇奈月温泉において宇奈月国際ホテルを営んでいます。

〔関係会社〕

立山貫光ターミナル株式会社

（構内販売）

当部門においては、立山黒部アルペンルートの立山駅、美女平駅、大観峰駅、黒部平駅構内において売店・レストランを営んでいます。

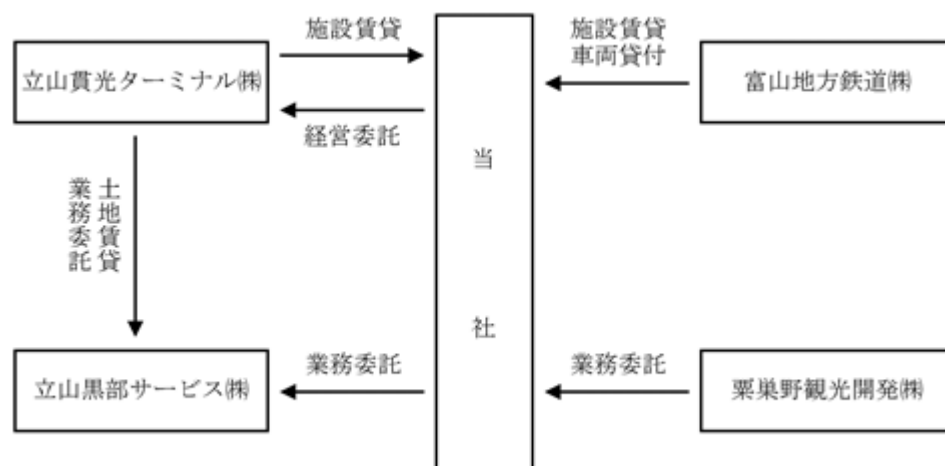
（その他）

当部門においては、立山黒部アルペンルートにおける駅舎等の賃貸、アルペンルートサービスセンターにおいてホテル・レストランの材料購入及び食品加工業務受託、商品販売等を行っています。

〔関係会社〕

立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社、栗巣野観光開発株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 立山貫光ターミナル㈱	富山県 富山市	900,000	ホテル事業	71.1	ホテル事業を営んでいます。 役員の兼任等・・・有	* 1 * 3
立山黒部サービス㈱	富山県 富山市	100,000	その他事業	100.0 (35.0)	商品販売や貨物自動車事業等 を行っています。 役員の兼任等・・・有	
(持分法適用の関連会社) 粟巣野観光開発㈱	富山県 富山市	76,000	その他事業	36.0	スキー場営業をNPO団体に譲 渡し、施設を賃貸していま す。 役員の兼任等・・・有	
(その他の関係会社) 富山地方鉄道㈱	富山県 富山市	1,557,717	運輸事業	24.8	立山黒部アルペンルート内の 運輸事業を営んでいます。 役員の兼任等・・・有	* 2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. * 1: 特定子会社に該当します。

3. * 2: 有価証券報告書を提出しています。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しています。

5. * 3: 立山貫光ターミナル㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,732,003千円
	(2) 経常利益	22,129千円
	(3) 当期純利益	14,355千円
	(4) 純資産額	1,079,977千円
	(5) 総資産額	1,671,313千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸	135	[27]
ホテル	98	[93]
構内販売	12	[14]
その他	10	[10]
全社（共通）	75	[20]
合計	330	[164]

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

２．臨時従業員数は、パートタイマー及び季節雇用者です。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
216[57]	42.0	19.3	5,143,193

（注）１．従業員数は就業人員であり、富山地方鉄道株式会社からの出向社員（86人）を含んでおり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

２．臨時従業員は、パートタイマー及び季節雇用者です。

３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、立山黒部貫光労働組合が組織されており、組合と会社との関係はきわめて正常であり、数次の賃金交渉も円満に解決しております。

平成26年3月31日現在の組合員数は191人であります。

なお、従業員中には富山地方鉄道株式会社からの出向従業員がありますが、母体会社・組合との間で協議し、円満な相互協力により出向従業員を受け入れています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の業績は、営業収益が6,720,900千円と前連結会計年度に比べ433,900千円の増収、営業利益が229,787千円、経常利益が259,374千円、当期純利益は197,267千円となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」については、消費税等抜きで記載しております。

運輸事業

当期のわが国経済は、アベノミクスの基本方針である「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の効果により、国内需要が堅調に推移し、生産が緩やかな増加基調にある中で、雇用・所得環境も改善しており、景気回復が続いております。

観光業界におきましては、国内旅行は、格安航空会社の路線増加、東京ディズニーリゾート30周年および東京スカイツリーの人気による首都圏観光の賑わいなどにより前年を上回りました。海外旅行は、東南アジア方面は増加しましたが、中国・韓国が国際関係の影響で敬遠され、総数では減少となりました。一方、訪日外客数は、プロモーション効果、円高是正による旅行費用の割安感、東南アジア諸国の査証緩和が追い風となり、過去最高の1,036万人になるなど、総旅行人数の伸びが見られました。

このような中、当期の立山黒部アルペンルートは、4月10日に、富山側は立山～弥陀ヶ原間の営業を再開し、4月16日には、立山～信濃大町間が全線営業再開となり、11月30日まで営業いたしました。

営業の推移を概観いたしますと、当ルートの入り込み人員は、過去2年間80万人台にとどまっております。平成27年春の北陸新幹線開業に向けて、90万人台の回復に取り組みました。国内旅客においては、依然、団体旅客がバス旅行の不振により低調でありましたが、個人旅客は夏期の大雨による異常気象にもかかわらず、一年を通じて堅調に推移し、前年を上回りました。この結果、国内旅客の入り込みは、合計813千人（対前年102%、17千人増）となりました。

また、訪日旅客は、「立山黒部」のブランドが浸透し、主要国の台湾が史上初めて10万人を突破し、香港、韓国、タイについても、大幅な増加となりました。また、新興国であるシンガポール、インドネシア、マレーシアは「立山・雪の大谷ウォーク（壮大な雪壁）」の定着が進み、堅調に推移しました。これにより、訪日旅客の入込合計は、過去最高の145千人（対前年163%、56千人増）となりました。

この結果、当期の入り込み人員は、合計958千人（対前年108%、73千人増）となりました。また、入り込み別では、富山入り込みが469千人（対前年105%）、大町入り込みは489千人（対前年111%）となりました。

この結果、営業収益は3,548,103千円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は336,556千円（前連結会計年度は36,381千円の営業利益）となりました。

(提出会社の運輸成績表)

鋼索鉄道事業（黒部ケーブルカー）

項目	単位	当連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)	対前年増減率(%)
営業杆	杆	0.8	0.0
営業日数	日	229	2.6
客車走行杆	杆	15,430	1.2
旅客輸送人員	人	708,392	7.5
旅客運輸収入	千円	442,417	7.5
運輸雑収	千円	1,629	17.7
収入合計	千円	444,046	7.5
1日営業1杆あたり運輸収入	千円	2,423	10.3
1日平均客車走行杆	杆	67	3.1
1日平均旅客輸送人員	人	3,093	10.3
1日平均運輸収入	千円	1,939	10.3
乗車効率	%	28	6.3

(注) 1. 25.4.1～25.4.15・25.12.1～26.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業杆} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行杆} \times \text{平均定員})} \times 100$$

鋼索鉄道事業（立山ケーブルカー）

項目	単位	当連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)	対前年増減率(%)
営業料	料	1.3	0.0
営業日数	日	235	13.0
客車走行料	料	30,007	10.6
旅客輸送人員	人	730,148	8.2
旅客運輸収入	千円	399,630	8.9
運輸雑収	千円	3,163	56.8
収入合計	千円	402,794	9.2
1日営業1料あたり運輸収入	千円	1,318	3.3
1日平均客車走行料	料	128	1.5
1日平均旅客輸送人員	人	3,107	4.2
1日平均運輸収入	千円	1,714	3.3
乗車効率	%	26	2.2

(注) 1. 25.4.1～25.4.9 積雪のため営業休止

25.12.1～26.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

普通索道事業

項目	単位	当連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)	対前年増減率(%)
営業料	料	1.7	0.0
営業日数	日	229	2.6
客車走行料	料	39,603	3.9
旅客輸送人員	人	693,145	7.7
旅客運輸収入	千円	649,270	7.5
運輸雑収	千円	1,698	16.3
収入合計	千円	650,969	7.5
1日営業1料あたり運輸収入	千円	1,672	10.3
1日平均客車走行料	料	173	6.6
1日平均旅客輸送人員	人	3,027	10.5
1日平均運輸収入	千円	2,842	10.3
乗車効率	%	37	3.7

(注) 1. 25.4.1～25.4.15・25.12.1～26.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

無軌条電車事業

項目	単位	当連結会計年度 (25. 4 . 1 ~ 26. 3 . 31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	3.7	0.0
営業日数	日	229	2.6
客車走行料	料	91,841	2.6
旅客輸送人員	人	666,884	8.8
旅客運輸収入	千円	1,040,764	8.7
運輸雑収	千円	2,075	10.4
収入合計	千円	1,042,840	8.6
1 日営業 1 料あたり運輸収入	千円	1,230	11.5
1 日平均客車走行料	料	401	5.3
1 日平均旅客輸送人員	人	2,912	11.7
1 日平均運輸収入	千円	4,553	11.5
乗車効率	%	37	6.1

(注) 1 . 25.4.1 ~ 25.4.15 ・ 25.12.1 ~ 26.3.31 積雪のため営業休止
2 . 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

自動車事業

項目	単位	当連結会計年度 (25. 4 . 1 ~ 26. 3 . 31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	85.6	0.0
営業日数	日	343	0.3
延人料	人料	17,574,261	19.9
車両走行料	料	653,268	1.1
旅客輸送人員	人	769,066	5.8
旅客運送収入	千円	972,839	4.5
運輸雑収	千円	7,695	13.4
収入合計	千円	980,535	4.6
1 日営業 1 料あたり運送収入	千円	33	4.3
1 日平均車両走行料	料	1,905	1.3
1 日平均旅客輸送人員	人	2,242	5.5
1 日平均運送収入	千円	2,858	4.3
乗車効率	%	49	21.2

(注) 1 . 弥陀ヶ原線 25.4.1 ~ 25.4.9 ・ 25.12.1 ~ 26.3.31 積雪のため営業休止
極楽坂線 25.4.1 ~ 25.12.13 営業休止
称名滝線 25.4.1 ~ 25.4.15 ・ 25.11.11 ~ 26.3.31 営業休止
2 . 乗車効率の算出方法
$$\frac{\text{延人料}}{\text{車両走行料} \times 1 \text{ 両平均定員}} \times 100$$

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鋼索鉄道事業(黒部ケーブルカー)	444,046	7.5
鋼索鉄道事業(立山ケーブルカー)	402,794	9.2
普通索道事業	650,969	7.5
無軌条電車事業	1,042,840	8.6
自動車事業	980,535	4.6
貨物自動車事業	26,918	9.7
合計	3,548,103	7.2

ホテル事業

アルペンルートの全線開通に合わせ、ホテル立山については、4月16日から営業を再開し、アルペンルート営業終了の11月30日まで、また弥陀ヶ原ホテルについては、富山側の開通に合わせ、4月10日から11月6日までの営業をいたしました。

当期の営業の経過は、ホテル立山と弥陀ヶ原ホテルでは、シーズンを通して宿泊・食堂・売店とも概ね好調に推移しました。特にホテル立山の食堂収入におきましては、国内団体が減少したものの、4月～7月までの訪日団体が大幅に増加し、増収の大きな要因となりました。

その結果、ホテル立山の宿泊人員は33,806人(対前年比105%)となり、宿泊収入は同比106%、食堂収入は同比126%、売店収入が同比105%、収入合計では同比109%となりました。

また、弥陀ヶ原ホテルの宿泊人員は15,972人(対前年比102%)、宿泊収入は同比105%、食堂収入は同比101%、売店収入は同比101%、収入合計では同比104%となりました。

宇奈月国際ホテルにつきましては、春先は黒部峡谷トロッコ電車の営業再開の遅れにより影響を受けましたが、個人客・企画団体をうまく取り込むことができ、宿泊人員を大きく伸ばすことができました。しかしながら、他の旅館との価格競争もあり、収入につきましては微増になりました。

これにより、宿泊人員は26,979人(対前年比110%)、宿泊収入は同比104%、売店等を加えた収入合計では同比103%となりました。

この結果、営業収益は2,555,532千円(前連結会計年度比7.2%増)、営業損失は216,417千円(前連結会計年度は222,961千円の営業損失)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
宇奈月国際ホテル	447,409	3.1
ホテル立山	1,754,082	8.9
弥陀ヶ原ホテル	354,041	4.4
合計	2,555,532	7.2

構内販売事業

営業収益は582,151千円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は75,541千円（同前連結会計年度は29,858千円の営業利益）となりました。

（業種別営業成績）

業種別	当連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（％）
売店	458,529	5.7
レストラン	114,830	6.3
その他	8,790	13.7
合計	582,151	3.2

その他事業

営業収益は244,193千円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は15,576千円（同36.3%減）となりました。

（業種別営業成績）

業種別	当連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（％）
商品販売	147,646	10.1
建物等賃貸	26,080	0.2
業務受託	75,861	2.8
消去	5,395	0.6
合計	244,193	4.9

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53,835千円減少し、当連結会計年度末には1,226,534千円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、817,011千円であります。その主なものは、税金等調整前当期純利益219,301千円（前連結会計年度は192,353千円の当期純損失）、減価償却費636,693千円（前連結会計年度比16.0%増）、未収入金の増加86,014千円（前連結会計年度は142,589千円の減少）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、320,007千円（前連結会計年度は811,479千円）であります。その主なものは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出710,227千円（同838,643千円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、550,840千円（前連結会計年度は144,084千円）であります。その主なものは、短期借入金の借り入れが2,232,000千円（同3,773,000千円）、返済が2,725,000千円（同3,776,000千円）であります。また長期借入金は、新規に360,000千円の借り入れ（同33.3%減）、約定弁済418,000千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産及び受注は行っておりません。

販売の状況については、「１．業績等の概要」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

平成２７年春の北陸新幹線開業を控え、富山県民が掲げる「官民一体となった県民運動を総合的に展開」のテーマの下、当社は、積極的に国内外の営業活動に推進してまいります。平成２３年度より２年間は、当ルートの入り込み人員が８０万人台まで低迷しましたが、平成２５年度は９５８千人まで回復しました。まだまだ厳しい経営環境下にはありますが、経営環境の急変に対応しながら、効率的な運営を図り、経営基盤の維持強化をはかってまいります。

営業施策

平成２５年度の入り込み人員は、国内旅客が８１３千人、訪日旅客が１４５千人となりました。内訳については、国内旅客の構成比が個人は７１％、団体は２９％となり、国別の構成比が国内は８５％、訪日は１５％となりました。当社では、訪日旅客の構成比が平成２３年度７％、平成２４年度１０％、平成２５年度１５％と上昇しており、明確に「成長分野」と位置付けて、人員の確保に努めます。なお、国内旅客の個人には訪日個人客が１～２万人含まれているものと推測しています。

さて、来たるべき北陸新幹線の開業に合わせ、昨年来「受け入れ態勢、営業体制、運行方法、スタッフのサービス」を改善し、魅力ある観光地づくりを進めてまいりましたが、さらに具体化に取り組みます。特に国内旅客については、新幹線対策を重点化します。現在、首都圏から富山への移動手段は、上越新幹線と特急はくたかの乗り継ぎで、所用時間が約３時間になります。開業後には、北陸新幹線を利用し、約２時間で到着できますし、輸送力も数倍に増強されます。

従いまして、個人客については、乗り物による乗り継ぎの不便解消、バリアフリー対策、モバイル端末やSNSを活用した情報収集および発信の活用などが益々重要になります。また団体客は、新幹線利用商品が増えることにより、北陸地区における二次交通の役割が一層たかまることが予想されます。このような課題の解決や環境整備の充実・改善を実施することが安定的な旅客誘致につながるものと考えています。

また、訪日旅客については、平成２６年度の首都圏空港（羽田空港、成田空港）の発着枠において、大変な増加が見込まれます。また、富山きときと空港の台北便は、４月１５日より５月末日まで毎日運行され、６月からは週５便の運行となります。

こうした背景により、訪日旅客が順調に増えるものと期待されますが、一方では、個人客の手荷物、車輛回送、乗車券発行等のサービスや、団体客の食事場所、バス車両の不足等への情報提供や対応策が大変重要になるので、迅速かつきめ細やかなサービスの提供に取り組み、持続性のある成長を目指します。

以上を踏まえて、当社では、日本を始め、中国、台湾、香港、韓国および東南アジアを含めたアジア広域観光圏に対しまして、グローバルな視点を持って、戦略的かつ積極的に総合的な交通体系の整備を目指し、営業活動の推進および受け入れ態勢の充実を図りたいと考えています。

安全・安心の確保

輸送の安全に関する目標としまして、「安全基本方針」、「安全目標」、「重点安全施策」を掲げ、運輸安全マネジメントの取り組みを充実・強化しています。

事業遂行の大前提である、安全、安心の確保に努めるため、全役職員一丸となり、法令遵守と安全最優先を徹底するため、安全運行管理体制を構築し、その継続的な改善に取り組みます。また、レストラン、売店における食の安全にも万全を期してまいります。

全職場では、安全風土の構築や安全意識の浸透をはかり、定期点検等の徹底により支障発生の未然防止に取り組むとともに、万一の支障発生時における迅速かつ的確な対応のための体制の維持向上に努めます。

自然環境の保全

平成２６年度の営業再開は、関係機関のご協力ご配慮を得て、４月１０日に富山側は立山から弥陀ヶ原までが部分再開し、４月１６日に全線で営業を再開いたしました。営業再開にあたっては、これまで同様、早春の立山一帯における旅客の安全と自然環境保全に対する理解の周知徹底を行い、万全を期してまいりました。

また、環境にやさしい輸送手段の維持更新、ごみ処理対策の徹底、美化清掃活動の推進、外来植物繁殖等への対策等、引き続き、立山の大自然を守り伝えるための努力を続けてまいります。

今後とも自然公園法の目的に添い、自然にふれあい、自然のすばらしさを知ってもらえるよう、観光と環境保全の調和をはかり、関係機関と連携して立山黒部の大自然を広く紹介してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、主として、中部山岳国立公園、立山・黒部地域において、旅客運輸事業、ホテル事業、構内販売事業等を営業しておりますが、事業の中核を担っているのは、「立山黒部アルペンルート」の中央部を構成するケーブルカー、ロープウェイ、トロリーバス、高原バスの運輸事業であり、この事業の状況次第で、他の事業の営業成果に大きな影響を及ぼす構造となっております。

また、当社事業が、日本有数の山岳地帯という特殊な環境において、代替運輸機関のない旅客輸送事業を営業しているという特性により、山岳地帯特有の悪天候の影響やその他の理由によりルート内の自社輸送機関および隣接他社輸送機関において、一部輸送機関に不通等が発生した場合、自社旅客輸送機関及びホテル事業等他の事業の全般にわたって、大きな影響を受けざるを得ない構造を有しております。

さらに、現在「立山黒部アルペンルート」は、豪雪等のため、年間の営業期間を4月10日から11月30日までの期間のみとし、冬期間の営業休止を余儀なくされておりますが、約8ヶ月の営業期間中、大型連休がある5月、夏期の8月、紅葉期の10月の3ヶ月間の入り込み客数が年間の入り込みの5割超となっており、特定シーズンの営業状況によっては、年間の営業成果に大きな影響が及ぶ可能性があります。

もとより、当社においては、他の運輸機関、関連宿泊施設等との連携のもと、輸送の安全と安定的運行には万全の体制を構築しており、万一の場合にも旅客の安全確保と混乱回避を最優先に、日頃から十分な対策を講じているところですが、今後さらに改良改善をすすめて参ります。

今後とも、利用客に対し「自然にふれあい、自然のすばらしさを知ってもらうこと」を念頭に、立山黒部の環境保全と観光の共存を目指すことは極めて意義のあることと受け止めており、関係機関とともに調査検討を進めて参ります。加えて、種々の営業施策の実施により、いわゆる閑散期対策にも引き続き重点的に取り組み、新たな旅客の掘り起こしと入り込み客数の平準化に努めて参ります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は6,720,900千円（前連結会計年度比6.9%増）であり、運送営業費及び売上原価3,842,869千円（同1.2%増）と、販売費及び一般管理費2,648,242千円（同1.8%増）を控除した営業利益は229,787千円（前連結会計年度は営業損失112,981千円）となりました。これに、営業外収益61,813千円（同8.4%減）と営業外費用32,226千円（同11.9%減）を加減した経常利益は259,374千円（前連結会計年度は82,083千円の経常損失）となりました。さらに特別利益134,926千円（前連結会計年度は9,342千円）、特別損失174,999千円（同119,611千円）を加減した税金等調整前当期純利益は219,301千円（同192,353千円の税金等調整前当期純損失）となりましたが、法人税、住民税及び事業税、そして繰延税金資産の繰入等による法人税等調整額 16,335千円（同780,496千円）を計上した結果、少数株主利益4,470千円を差し引いた当期純利益は197,267千円（同977,500千円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度においては、立山黒部アルペンルートへの入り込み人員が過去2年間80万人台に留まったことから、平成27年春の北陸新幹線開業に向けて、90万人台の回復に取り組みました。

国内旅客においては、依然、団体旅客がバス旅行の不振により低調でありましたが、個人旅客は一年を通じて堅調に推移し、前年を上回りました。

また、訪日旅客は、主要国の台湾が史上初めて年間10万人を突破し、香港、韓国、タイについても大幅な増加となりました。

この結果、当期の入り込み人員は、目標を達成し合計958千人（対前年比108%、73千人増）となり、運輸・構内販売・ホテルのすべて事業で営業収益が前年を上回りました。

一方営業費については、人件費、物件費の圧縮など経営全般にわたる効率化につとめました。結果、運輸・構内販売事業は前年より営業利益を伸ばしましたが、ホテル事業は過去3年間の設備投資や物品購入抑制の反動もあって、営業費がかさみ営業損失をわずかに減らすに留まりました。結果三期ぶりの黒字転換となりました。

来期も黒字化に向けて、90万人台でも利益が確保できるように効率的な事業運営と収益の確保に努め、経営基盤の維持強化をはかってまいります。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については、第2「事業の状況」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、二期連続となった赤字経営から脱却したことにより、前連結会計年度より53,877千円多い181,011千円の資金獲得となっております。これは、前同期間に192,353千円を計上していた税金等調整前当期純損失が、当期間においては219,301千円の当期純利益までに改善したことが大きく影響しており、他には減価償却費が88,172千円増加したことなどがあります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、ハイブリッドバスの更新や大型の工事（前連結会計年度からの立山ケーブルカーの制御・巻上装置等更新、大観峰駅舎冬期通路躯体補強工事等）があります。またホテルの従業員寮として賃借していた物件を取得しましたが、敷金・保証金を精算したことによる入金があったことから、前連結会計年度に比べ491,471千円少ない130,007千円の資金の使用となっております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期の運転資金の返済が進み、前連結会計年度は144,084千円の獲得となっておりますが、当期間には550,840千円の資金の使用となりました。短期借入金は前連結会計年度に比べ1,541,000千円少ない12,232,000千円を借り入れ、前同期間に比べ1,051,000千円少ない12,725,000千円を返済しております。また長期借入金は、新規の長期借入が前連結会計年度に比べ180,000千円減少しております。この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の1,280,370千円から53,835千円減少して、1,226,534千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、運輸事業を中心に全体で1,000,574千円の設備投資を実施しました。

運輸事業においては、施設改善、安全対策等のために643,849千円の設備投資を実施しました。

ホテル事業においては、施設改善等、サービス向上のため326,303千円の設備投資を実施しました。

構内販売事業においては、施設改善等のため13,294千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、施設改善等のため、17,127千円の設備投資を実施しました。

なお、固定資産の重要な売却・撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備の状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
運輸事業	2,438,492	1,051,426	33,463 (40,085) [113,428]	19,469	3,542,853	135 [27]
ホテル事業	1,864,525	21,196	491,380 (7,521) [27,951]	152,920	2,530,022	98 [93]
構内販売事業	172,234	2,203	- - [11,230]	13,538	187,977	12 [14]
その他事業	36	26,996	98,155 (3,505)	740	125,929	10 [10]
小計	4,475,289	1,101,822	623,000 (51,111) [152,609]	186,669	6,386,782	255 [144]
全社	186,340	34,950	1,781,380 (177,145) [636]	57,371	2,060,043	75 [20]
合計	4,661,630	1,136,773	2,404,380 (228,255) [153,245]	244,041	8,446,826	330 [164]

（注）1．帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2．土地を賃借しています。賃借料は36,092千円であります。賃借面積は〔 〕で外書きしています。

3．従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きしています。

4．各事業関連固定資産は、全社資産に記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鋼索鉄道(黒部平駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	289,135	42,881	- [8,170]	2,352	334,368	20 [4]
鋼索鉄道(立山駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	760,775	407,313	6,686 (17,424) [23,758]	2,895	1,177,670	21 [5]
普通索道(大観峰駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	418,794	288,512	- [41,117]	8,001	715,308	20 [2]
無軌条電車(室堂駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	602,750	75,386	- [34,997]	1,906	680,043	24 [5]
自動車事業(美女平駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	80,552	227,035	26,777 (22,660) [5,386]	4,314	338,680	49 [7]
構内販売(黒部平他) (富山県中新川郡立山町)	構内販売事業 ホテル事業	1,683,323	3,450	491,380 (7,521) [33,010]	104,647	2,282,802	12 [14]
各事業関連(本社他) その他 (富山県富山市他)	全社	144,754	24,047	1,760,463 (172,974) [636]	55,734	1,984,999	70 [20]
小計		3,980,086	1,068,627	2,285,307 (220,580) [147,074]	179,851	7,513,873	216 [57]

(A) 鋼索鉄道事業（従業員41人）

黒部ケーブルカー

イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地				建物及び構築物	
		面積（㎡）			帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
		線路	停車場	計			
2ヶ所 黒部平駅 黒部湖駅	富山県 中新川郡 立山町	[5,886]	[2,284]	[8,170]	-	289,135	

（注）１．用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

２．黒部湖駅建物は、関西電力株式会社所有で賃借しております。

３．黒部平駅建物は、地下ケーブルとロープウェイで共用しております。

ロ 路線延長及び電路施設

営業杆	軌間	本線延長		単線換算延長			変電所設備
		単線	計	本線	側線	計	
0.8Km	1.067m	828m	828m	828m	121.1m	949.1m	北陸電力㈱の変電所より供給

ハ 車両設備

車両	車両数	1両当たりの乗車定員	摘要
鋼索四輪客車	2両	131人	

立山ケーブルカー

イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地					建物及び構築物	
		面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
		線路	停車場	送電線路	その他	計		
2ヶ所 立山駅 美女平駅	富山県 中新川郡 立山町	[10,548]	17,138	[11,053]	285 [2,157]	17,424 [23,758]	6,686	760,775

（注） 用地のうち、国有地面積は〔 〕で外書きしており、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 路線延長及び電路施設

営業杆	軌間	本線延長		単線換算延長			変電所設備
		単線	計	本線	側線	計	
1.3Km	1.067m	1,375m	1,375m	1,375m	120m	1,495m	

ハ 車両設備

車両	車両数	最大乗車人員または積載量	摘要
鋼索四輪客車	2両	121人	
鋼索四輪貨車	2両	6.3屯	

(B) 普通索道事業（従業員20人）

イ 土地、建物及び構築物

停車場		住所	用地				建物及び構築物	
			面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）
			索道敷	停車場	広場	計		
2ヶ所	大観峰駅 黒部平駅	富山県 中新川郡 立山町	[23,951]	[4,540]	[12,626]	[41,117]	-	418,794

（注） 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 線路設備

方式	延長	支索 最急勾配	支索間隔 （ゲージ）	支柱	懸吊機	動力
4線交走式	水平長 1,638.84m 斜長 1,710.46m	27°30′	11.10m	なし	10組 （片側5組）	電気

ハ 搬器設備

構造及び数	乗車定員（人）				運転速度及び 1時間当り最大輸送人員	
	座席	立席	車掌	計		
軽合金製閉鎖式箱型 2台	8	72	1	81	5m/秒の場合 1,180人 7.5m/秒の場合 1,520人	

(C) 無軌条電車事業（従業員24人）

イ 土地、建物及び構築物

停車場		住所	用地				建物及び構築物	
			面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）
			トンネル	駅	その他	計		
3ヶ所	室堂 （雷殿） 大観峰	富山県 中新川郡 立山町	[21,768]	[848]	[12,381]	[34,997]	-	602,750

（注） 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 路線及び電路設備

種類	延長	単線複線の別	最急勾配	変電設備
鉄道線路	3,841m	単線	50‰	雷殿変電所

ハ 車両

種類	記号番号	車両数	1両当たりの乗車定員
無軌条電車 〔旅客車・直流電車〕	8000型	8両	72 + 1 = 73人

(D) 自動車事業（従業員49人）

イ 土地、建物及び構築物

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	
弥陀ヶ原駅	富山県中新川郡立山町	[652]	-	6,012	
室堂駅	〃	-	-	15,328	
美女平園地緑地帯	〃	[4,454]	-	1,894	
美女平車庫	〃	4,402	220	19,041	
美女平駅前広場	〃	-	-	781	
美女平駐車場	〃	-	-	611	
寺田車庫	〃	2,155	19,163	1,485	
給油所	〃	-	-	7,070	
千垣用地	〃	8,397	419	-	
栗巣野用地	富山県富山市大山町	1,754	52	1,874	
花切用地	〃	2,476	71	-	
立山駅裏用地	富山県中新川郡立山町	1,917	107	3,519	
立山バスセンター	〃	806 [280]	2,959	20,588	
千寿用地	〃	750	3,783	-	
その他		-	-	2,342	
計	-	22,660 [5,386]	26,777	80,552	

（注）１．用地のうち、国有地は富山森林管理署より使用許可を受けております。

２．給油所建物は、鋼索鉄道事業美女平駅用地の上に建立されています。

(E) 構内販売事業（従業員12人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
大観峰・黒部平駅売店 レストラン黒部平	富山県中新川郡立山町	[11,230]	-	142,893
弥陀ヶ原ホテル	〃	[21,195]	-	1,056,742
美女平駅売店	〃	-	-	1,971
立山駅売店 レストランアルペン	〃	-	-	3,829
セントラルパーク レストラン	富山県富山市大山町	-	-	23,540
宇奈月国際ホテル	富山県黒部市宇奈月 温泉	7,521	491,380	454,346
その他	〃	[585]	-	-
計		7,521 [33,010]	491,380	1,683,323

- (注) 1. 用地のうち、国有地は富山森林管理署より使用許可を受けております。
2. 宇奈月国際ホテルの土地は、収益性の低下・市場価格の著しい下落により投資額を回収する目途が立たないため、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。
3. その他の土地は連結会社以外から賃借しております。

(F) 各事業関連・その他(従業員70人)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
運輸課(室堂)	富山県中新川郡立山町	-	-	26,096	
室堂駐車場他	"	[636]	-	78,541	
美女平舗装路面他	"	-	-	3,656	
美松貯蔵施設	"	-	-	697	
立山研修会館	富山県富山市	648	137,200	3,565	木造2階建
稲荷町事務所	"	16,389	1,496,968	24,621	鉄筋コンクリート造2階建
黒部山荘	長野県大町市	1,453	14,200	3,438	木造2階建
大町営業所	"	187	26,612	1,461	鉄筋平家建
大町駐車場	"	1,474	26,138	499	雪上車庫
アルペンルートサービスセンター	富山県中新川郡舟橋村	-	-	68	案内棟
その他賃借事務所	富山県富山市他	-	-	2,106	本社事務室他
宇奈月コーボ	富山県黒部市	1,717	40,787	-	遊休資産
その他	長野県大町市他	151,106	18,557	-	遊休土地
計	-	172,974 [636]	1,760,463	144,754	-

- (注) 1. 運輸課(室堂)の建物は立山貫光ターミナル株式会社から賃借しております。
2. 運輸課(室堂)及びその他の賃借事務所の建物帳簿価額は、間仕切り等内部造作の価額であります。
3. アルペンルートサービスセンターの土地及び建物は立山黒部サービス株式会社から賃借しております。
4. その他賃借事務所は、連結会社以外から賃借しております。

(3) 子会社の状況

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
立山貫光ターミナル㈱ 室堂ターミナル (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	286,485	-	-	-	286,485	
立山貫光ターミナル㈱ ホテル立山他 (富山県中新川郡立山町)	ホテル事業	498,298	19,949	- [6,171]	61,811	580,059	98 [93]
立山貫光ターミナル㈱ アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	その他事業	36	-	98,155 (3,505)	-	98,192	
立山貫光ターミナル㈱ 本社他 (富山県富山市他)	全社	1,825	8,511	20,917 (4,170)	807	32,061	5
小計		786,646	28,460	119,073 (7,675) [6,171]	62,619	996,798	103 [93]
立山黒部サービス㈱ アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	運輸事業	-	10,297	-	-	10,297	[4]
立山黒部サービス㈱ アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	その他事業	-	26,996	-	740	27,737	10 [10]
立山黒部サービス㈱ アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	全社	39,760	2,391	- [3,505]	829	42,982	1
小計		39,760	39,685	- [3,505]	1,570	81,016	11 [14]

立山貫光ターミナル㈱

(A) 運輸事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
室堂ターミナル	富山県中新川郡立山町	-	-	286,485	鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階

(B) ホテル事業(従業員98人)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
ホテル立山	富山県中新川郡立山町	[6,171]	-	498,298	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階 客室数85室 収容人員265名

(注) 土地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

(C) その他事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
アルペンルートサービスセンター	富山県中新川郡舟橋村	3,505	98,155	36

(D) 全社(従業員5人)

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
本社他	富山県富山市他	4,170	20,917	1,825

立山黒部サービス㈱
(A) 全社（従業員 1 人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
アルペンルートサービスセンター	富山県中新川郡舟橋村	[3,505]	-	39,760

（注） 土地は立山貫光ターミナル株式会社から賃借しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,291,668	9,291,668	該当なし	単元株式数は100株であります。
計	9,291,668	9,291,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日	971	9,291	-	4,160,000	-	-

(注) 立山開発鉄道㈱を吸収合併(合併比率1:1)したことに伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	9	14	-	156	-	-	1,261	1,440	-
所有株式数 （単元）	20,799	12,041	-	52,010	-	-	7,907	92,757	15,968
所有株式数 の割合（％）	22.38	12.95	-	55.98	-	-	8.66	100.00	-

(注) 1. 自己株式319,578株は「個人その他」に3,195単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町 1 丁目 1 番36号	2,223	23.9
富山県	富山市新総曲輪 1 - 7	1,600	17.2
北陸電力株式会社	富山市牛島町15番 1 号	591	6.4
関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3 丁目 6 番16号	575	6.2
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り 1 丁目 2 - 26	416	4.5
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	416	4.5
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島 6 丁目 2 - 27	410	4.4
立山黒部貫光株式会社	富山市桜町 1 丁目 1 番36号	319	3.4
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 1 丁目 2 番 4 号	300	3.2
富山市	富山市新桜町 7 - 38	269	2.9
計	-	7,121	76.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 319,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,956,200	89,562	-
単元未満株式	普通株式 15,968	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,291,668	-	-
総株主の議決権	-	89,562	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
立山黒部貫光株式会社	富山市桜町一丁目 1 番36号	319,500	-	319,500	3.44
計	-	319,500	-	319,500	3.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	160	160,000	-	-
保有自己株式数	319,578	-	319,578	-

(注) 当期間の株式数および処分価額の総額には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

配当の基本的な方針は、経営基盤の強化と今後の設備投資等に必要な内部留保に留意しつつ、期間業績を考慮し、安定かつ継続的に配当を実施していくこととしております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、三期ぶりに黒字転換となりましたが、健全な財務体質と今後の設備投資に備えるため、内部留保の充実に努めることとし、無配とさせていただきました。

4【株価の推移】

市場相場、気配相場ともにありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	佐伯 博	昭和22年8月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役物販事業本部長 平成21年6月 当社常務取締役運輸業務部長兼総務部長 平成22年6月 当社常務取締役総務部長 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注3)	2
専務 取締役		佐川 栄	昭和25年12月10日生	昭和49年4月 日本開発銀行入社 平成16年8月 アスクール㈱法務マネージャー 平成19年6月 当社取締役経理部長 平成21年6月 当社常務取締役経理部長 平成23年6月 当社専務取締役（現任）	〃	0
常務 取締役	営業推進部長	永崎 泰雄	昭和26年2月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年12月 立山貫光ターミナル㈱ホテル立山支配人 平成19年6月 当社営業推進部長 平成21年6月 当社取締役物品販売部長 平成23年6月 当社常務取締役営業推進部長（現任）	〃	1
常務 取締役	総務部長	新森 雅夫	昭和27年9月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年12月 当社運行管理室長 平成22年12月 当社人事部長 平成23年6月 当社取締役総務部長 平成25年6月 当社常務取締役総務部長（現任）	〃	1
取締役		石井 隆一	昭和20年12月15日生	平成14年1月 総務省消防庁長官 平成16年11月 富山県知事（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		永原 功	昭和23年6月1日生	平成17年6月 北陸電力㈱代表取締役社長 平成22年4月 同社代表取締役会長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		庵 栄伸	昭和31年8月20日生	平成22年6月 ㈱北陸銀行常務執行役員 平成25年6月 ㈱ほくほくフィナンシャルグループ 代表取締役社長（現任） 平成25年6月 ㈱北陸銀行代表取締役頭取（現任） 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注5)	0
取締役		勝田 達規	昭和28年1月8日生	平成19年6月 関西電力㈱執行役員京都支店長兼お客さ ま本部長附兼火力事業本部長附 平成21年6月 同社執行役員総務室長兼電力流通事業本 部長附 平成23年6月 同社常務執行役員総務室長兼電力流通事 業本部長附 平成25年6月 同社常務執行役員総務室担当、経営監査 室担当（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	(注3)	0
取締役		桑名 博勝	昭和10年6月20日生	平成13年6月 富山地方鉄道㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役（～平成23年） 平成21年6月 富山地方鉄道㈱代表取締役会長 平成25年6月 同社代表取締役社長兼会長（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	〃	1
取締役		森 雅志	昭和27年8月13日生	平成7年4月 富山県議会議員 平成14年1月 旧富山市長 平成14年6月 当社取締役（現任） 平成17年4月 富山市長（現任）	〃	0
取締役		牛越 徹	昭和25年11月23日生	平成17年4月 長野県上伊那地方事務所長 平成18年7月 長野県大町市長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	〃	0
取締役		美尾 邦博	昭和38年9月17日生	平成14年11月 ㈱みずほコーポレート銀行本店営 業 第一部次長 平成25年7月 ㈱みずほ銀行企業調査部副部長 平成26年4月 同行富山支店長（現任） 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注5)	0

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	経理部長	中川 修	昭和30年3月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年12月 立山貫光ターミナル㈱経理部経理課長 平成19年12月 当社経理部次長 平成23年6月 当社経理部長 平成25年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注3)	0
取締役	運輸事業部長	見角 要	昭和31年3月21日生	昭和53年4月 富山地方鉄道㈱入社 平成15年12月 当社総務部総務課長 平成23年4月 当社運行管理室長 平成23年12月 当社運輸事業部長 平成25年6月 当社取締役運輸事業部長(現任)	"	0
取締役		石野 一美	昭和28年12月13日生	昭和54年4月 立山開発鉄道㈱入社 平成17年12月 当社宇奈月国際ホテル支配人 平成20年12月 立山貫光ターミナル㈱ホテル立山支配人 平成23年6月 同社ホテル営業部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 立山貫光ターミナル㈱取締役ホテル営業部長(現任)	"	0
監査役	常勤	高平 亮	昭和27年9月6日生	平成21年4月 富山県総合県税事務所長 平成22年4月 富山県監査委員事務局長 平成24年4月 当社経営企画室長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	"	0
監査役	非常勤	舟橋 貴之	昭和40年5月17日生	平成10年2月 富山県立山町議会議員 平成18年2月 富山県立山町長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注4)	0
監査役	非常勤	稲田 祐治	昭和31年1月14日生	平成21年6月 富山地方鉄道㈱取締役経営管理部長 平成23年6月 同社常務取締役運輸事業本部長 平成23年6月 立山貫光ターミナル㈱監査役(現任) 平成25年6月 富山地方鉄道㈱専務取締役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注3)	0
計						5

(注) 1. 取締役石井隆一、永原功、庵栄伸、勝田達規、桑名博勝、森雅志、牛越徹、および美尾邦博は「社外取締役」であります。

2. 監査役稲田祐治、および舟橋貴之は、「社外監査役」であります。

3. 平成25年6月27日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。

4. 平成23年6月28日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。

5. 平成26年6月27日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業以来の企業理念である、

- ・立山連峰を貫き富山と長野を結ぶことで地域の発展に寄与し、もって日本海側と太平洋側との国土の均衡な発展を図ること
- ・比類ない山岳渓谷美である立山黒部の大自然を守り、後世に伝えること
- ・立山黒部の自然と文化を広く紹介し、現代人に心と体の癒しの場を提供すること

等の実践を全役職員が使命とし、会社の健全な成長・発展を目指すためにコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

(取締役、取締役会)

取締役会は、取締役15名で構成され、うち8名が社外取締役です。各取締役は、意志決定機関および監督機関として法定事項および経営方針等の重要事項に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。

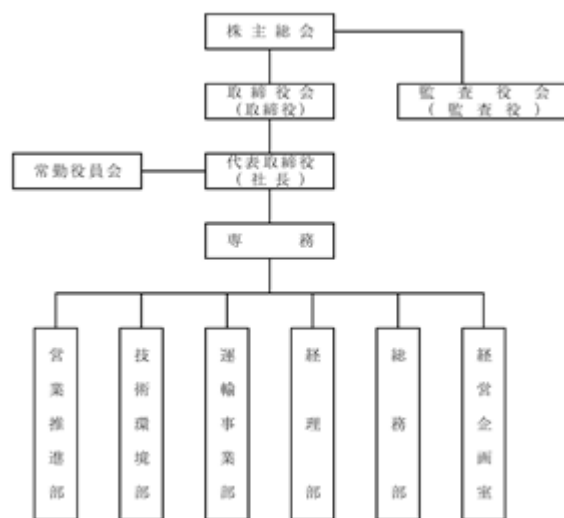
(常勤役員会)

当社は、代表取締役社長の意志決定を補佐する機関として、常勤役員会を設置しています。常勤役員会は、常勤取締役、および常勤監査役で構成され、社長決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。

(監査役、監査役会)

監査役会は監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役です。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

なお、当社の主な経営組織は以下の通りです。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法第362条第4項第6号および同条第5項の定めに従い、当社取締役会において内部統制に関する基本方針を決議、さらにこの基本方針に基づき関係諸規程を制定し、内部統制の体制整備を進めています。また、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制に関する事項を審議決定することとしています。

内部統制の推進については、取締役社長が指名した内部統制担当取締役（コンプライアンス担当取締役およびリスク担当取締役を兼任）が、年度の「内部統制実施計画」を策定し、各部（室）長が担当部署のコンプライアンス責任者およびリスク管理責任者として、「コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」および「内部統制実施計画」等に基づいて、担当部署の内部統制を管理し、あわせて職員への教育、研修を実施しています。

当社では、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成するため「立山三社行動指針」と「役員および職員の行動基準」を定めて役職員にその浸透を図るとともに、各部で明示した「コンプライアンス事項」の遵守に努めています。また「コンプライアンスヘルプライン規程」で内部通報制度について定め、「経営管理課」がその窓口になっています。

リスク管理につきましては、全社的なリスクおよび各部署のリスクを明示し、その未然防止策と発生した場合の対応策の策定に取り組むとともに、定期的な防災・救助訓練を実施しています。また「危機管理規程」を制定し、万一の場合の体制を定めています。

業務の効率化につきましては、3事業年度を期間とする中期経営計画を策定するとともに、役職員への権限の委譲と責任を明確化し、会社運営の効率化を図っています。

また、「文書管理規程」を制定し、情報の適切な保存と管理に努めるとともに、「情報開示規程」を制定し、適切な情報開示に努めています。

監査役会および監査役による監査の実効性の確保については、会社に重要な影響を及ぼすと認められる事項についてその内容を速やかに監査役に報告するとともに、内部統制の実施状況を毎年度定期的に監査役会に報告することとしています。

一方、経営目標を共有する立山三社のグループの間では、常に情報交換に努め、適切な関係を保つとともに、内部統制の体制整備について連携協力しています。

(ハ) 内部監査の状況

当社の内部監査は、「内部監査規程」に基づき、経営企画室長または同室長により指名された者が主任監査員を担う他、同室長に指名された者が監査員として、監査を実施しています。また、経営企画室長は、監査役および会計監査人と密接に連携を保っています。

(二) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、玉井三千雄氏、山本栄一氏であり、太陽ASG有限責任監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他4名であります。会計監査は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され、当社とは法令及び日本公認会計士協会に規定する利害関係のないことを確認し、「監査約款」に定めるところにより、監査契約を締結しております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は8名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社の間に特別な利害関係はありません。

(ヘ) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(ト) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、中部山岳国立公園内で旅客運送事業を営む者として、「旅客の安全確保」と「大自然の保護保全」という命題について、創業以来一貫して取り組み続けており、これらを達成するための、安全快適な運行管理の徹底、安全と環境に配慮した施設の改良改善、自然環境保全のための諸施策等を、健全な経営基盤確立の大前提となる最優先課題としております。特に、旅客の安全確保につきましては、監督官庁の指導のもと、輸送機関を始め諸施設の整備、管理に万全を尽くすと共に、定期的な訓練、研修等により、運行に携わる者一人一人に法令および諸規程の遵守と安全意識の徹底を図っております。また、万一、事故等が発生した場合の緊急時対応につきましても、「旅客の安全確保」を最優先にマニュアルを整備し、日頃より職員に対しこれらの徹底を図っております。

また、その他業務に関わるすべてのリスクにつきましても、各管理担当部署において適切に把握し、重要施策につきましては、あらかじめ経営機関において対応策を十分検討するようにしております。

役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬：	取締役役に支払った報酬	取締役	56,809千円
		(うち社外取締役)	(4,986千円)
	監査役に支払った報酬	監査役	8,723千円
		(うち社外監査役)	(960千円)
	(合計)		65,532千円

(注) 1. 上記金額には、役員退職金は含まれておりません。

2. 上記金額には、使用人兼務役員の使用人給与14,400千円は含まれておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	14,000,000	-	14,000,000	-
連結子会社	6,500,000	-	6,500,000	-
計	20,500,000	-	20,500,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しています。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度 永昌監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 太陽ASG有限責任監査法人
臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の概要

存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽ASG有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番26号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	永昌監査法人
所在地	石川県金沢市広岡一丁目1番18号

- (2) 当該異動年月日
平成24年7月1日

- (3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成24年6月27日

- (4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である永昌監査法人（消滅監査法人）が、平成24年7月1日付で、太陽ASG有限責任監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものであります。
これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽ASG有限責任監査法人となります。

- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加する等、情報収集に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,370	1,237,534
売掛金	6,182	11,399
商品及び製品	11,382	28,234
原材料及び貯蔵品	128,067	135,354
繰延税金資産	64,231	80,469
その他	56,263	153,010
流動資産合計	1,557,498	1,646,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,095,098	3 26,349,039
減価償却累計額	21,346,815	21,687,408
建物及び構築物（純額）	4,748,283	3 4,661,630
機械装置及び運搬具	3 5,225,514	3 5,619,748
減価償却累計額	4,431,012	4,482,974
機械装置及び運搬具（純額）	3 794,502	3 1,136,773
土地	2,367,430	2,404,380
建設仮勘定	285,714	19,860
その他	1,498,785	1,508,523
減価償却累計額	1,257,724	1,264,482
その他（純額）	241,061	244,041
有形固定資産合計	1 8,436,992	1 8,466,686
無形固定資産		
ソフトウェア	38,455	35,484
その他	31,903	36,617
無形固定資産合計	70,358	72,102
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,434,557	1 1,441,866
長期貸付金	80,445	76,845
繰延税金資産	4,956	5,168
その他	332,623	32,744
投資その他の資産合計	1,852,583	1,556,624
固定資産合計	10,359,934	10,095,413
資産合計	11,917,433	11,741,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,602	195,319
短期借入金	¹ 1,413,000	¹ 893,500
未払消費税等	38,694	38,766
未払法人税等	25,144	42,867
賞与引当金	120,092	117,407
その他	258,341	251,799
流動負債合計	1,942,876	1,539,660
固定負債		
長期借入金	¹ 1,261,100	¹ 1,229,600
退職給付引当金	1,490,716	-
退職給付に係る負債	-	1,600,745
環境対策引当金	19,694	18,414
資産除去債務	26,277	49,977
繰延税金負債	400,587	403,167
負ののれん	² 85,258	² 78,336
長期末払金	36,850	29,760
その他	-	500
固定負債合計	3,320,484	3,410,501
負債合計	5,263,361	4,950,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,160,000	4,160,000
資本剰余金	422	422
利益剰余金	1,738,662	1,935,930
自己株式	317,565	317,405
株主資本合計	5,581,519	5,778,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750,380	753,629
退職給付に係る調整累計額	-	69,442
その他の包括利益累計額合計	750,380	684,187
少数株主持分	322,172	328,121
純資産合計	6,654,072	6,791,255
負債純資産合計	11,917,433	11,741,417

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	6,286,999	6,720,900
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,797,924	3,842,869
販売費及び一般管理費	¹ 2,602,056	¹ 2,648,242
営業費合計	² 6,399,981	² 6,491,112
営業利益又は営業損失()	112,981	229,787
営業外収益		
受取利息	6,150	3,675
受取配当金	3,623	3,746
負ののれん償却額	6,922	6,922
土地物件貸付料	21,277	3,705
業務受託料	9,208	8,706
その他	20,291	35,056
営業外収益合計	67,473	61,813
営業外費用		
支払利息	32,013	31,765
固定資産売却損	3,722	-
その他	840	461
営業外費用合計	36,576	32,226
経常利益又は経常損失()	82,083	259,374
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 845	⁴ 5,488
補助金	8,497	81,905
保険差益	-	47,532
特別利益合計	9,342	134,926
特別損失		
固定資産除却損	17,325	3,435
固定資産売却損	⁵ 29	⁵ 3,623
固定資産圧縮損	8,497	122,369
たな卸資産処分損	18,808	-
投資有価証券売却損	12,924	-
減損損失	³ 62,026	³ 45,171
その他	-	400
特別損失合計	119,611	174,999
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	192,353	219,301
法人税、住民税及び事業税	12,261	33,900
法人税等調整額	768,235	16,335
法人税等合計	780,496	17,564
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	972,849	201,737
少数株主利益	4,651	4,470
当期純利益又は当期純損失()	977,500	197,267

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	972,849	201,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,878	4,728
その他の包括利益合計	¹ 67,878	¹ 4,728
包括利益	1,040,728	206,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,051,296	200,517
少数株主に係る包括利益	10,567	5,949

【連結株主資本等変動計算書】
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,160,000	422	2,716,163	318,261	6,558,324
当期変動額					
当期純利益			977,500		977,500
自己株式の取得				47	47
自己株式の処分				743	743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	977,500	696	976,804
当期末残高	4,160,000	422	1,738,662	317,565	5,581,519

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	824,175	-	824,175	311,604	7,694,104
当期変動額					
当期純利益					977,500
自己株式の取得					47
自己株式の処分					743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,795	-	73,795	10,567	63,227
当期変動額合計	73,795	-	73,795	10,567	1,040,032
当期末残高	750,380	-	750,380	322,172	6,654,072

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,160,000	422	1,738,662	317,565	5,581,519
当期変動額					
当期純利益			197,267		197,267
自己株式の取得					-
自己株式の処分				160	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	197,267	160	197,427
当期末残高	4,160,000	422	1,935,930	317,405	5,778,946

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	750,380	-	750,380	322,172	6,654,072
当期変動額					
当期純利益					197,267
自己株式の取得					-
自己株式の処分					160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,249	69,442	66,192	5,949	60,243
当期変動額合計	3,249	69,442	66,192	5,949	137,183
当期末残高	753,629	69,442	684,187	328,121	6,791,255

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	192,353	219,301
減価償却費	548,511	636,693
負ののれん償却額	6,922	6,922
減損損失	62,026	45,171
有形固定資産除却損	17,325	3,435
有形固定資産売却損益（ は益 ）	2,880	1,885
固定資産圧縮損	8,497	122,369
投資有価証券売却損益（ は益 ）	12,924	-
補助金収入	8,497	81,905
保険差益	-	47,532
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	70,800	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	37,100	-
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	29,968	2,685
環境対策引当金の増減額（ は減少 ）	-	1,280
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	750	750
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	-	40,472
受取利息及び受取配当金	9,773	7,421
支払利息	32,013	31,765
売上債権の増減額（ は増加 ）	104	5,216
未収入金の増減額（ は増加 ）	142,589	86,014
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	30,654	24,138
支払手形の増減額（ は減少 ）	9,242	22,068
仕入債務の増減額（ は減少 ）	4,537	17,218
未払金の増減額（ は減少 ）	23,806	30,201
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	28,817	71
その他	40,509	10,360
小計	740,595	808,835
利息及び配当金の受取額	9,787	7,438
利息の支払額	32,304	31,362
保険金の受取額	-	48,889
法人税等の還付額	51,335	-
法人税等の支払額	6,279	16,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,133	817,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,000	11,000
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	838,643	710,227
有形固定資産の売却による収入	4,299	16,310
固定資産の除却による支出	2,771	11,964
投資有価証券の売却による収入	240	-
投資有価証券の取得による支出	8,500	-
貸付金の回収による収入	4,535	4,349
敷金の回収による収入	20,455	300,416
その他の支出	390	1,033
その他の収入	9,296	82,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	811,479	320,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,773,000	2,232,000
短期借入金の返済による支出	3,776,000	2,725,000
長期借入れによる収入	540,000	360,000
長期借入金の返済による支出	392,500	418,000
自己株式の売却による収入	743	160
自己株式の取得による支出	47	-
配当金の支払額	1,111	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,084	550,840
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	95,739	53,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,631	1,280,370
現金及び現金同等物の期末残高	1,280,370	1,226,534

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は、立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 粟巣野観光開発株式会社

(ロ)持分法を適用していない関連会社である富山地鉄自動車整備株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は、いずれも3月31日であり、当社の連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び立山黒部サービス株式会社

定率法によっています。

ただし、弥陀ヶ原ホテルにかかる固定資産については定額法によっています。

立山貫光ターミナル株式会社

建物(附属設備を含む)及び構築物については定率法、それ以外については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ)環境対策引当金

P C B 廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額相当額を計上しております。

会計基準変更時差異の取扱いについては、税効果を調整の上、純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,600,745千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が69,442千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7.74円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金の回収による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた29,751千円は、「敷金の回収による収入」20,455千円、「その他」9,296千円として組替えております

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,011,487 (1,993,566)千円	2,873,515 (1,898,457)千円
機械装置及び運搬具	286,543 (286,543)	345,476 (345,476)
土地	470,034 (470,034)	517,778 (517,778)
その他	42,393 (42,393)	40,054 (40,054)
投資有価証券	720,000	720,000
計	4,530,460 (2,792,539)	4,496,825 (2,801,766)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	418,000 (418,000)千円	391,500 (391,500)千円
長期借入金	1,261,100 (1,261,100)	1,229,600 (1,229,600)
計	1,679,100 (1,679,100)	1,621,100 (1,621,100)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 前連結会計年度(平成25年3月31日)

負ののれん85,258千円は、のれん20,022千円を相殺後の金額であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

負ののれん78,336千円は、のれん18,543千円を相殺後の金額であります。

3 固定資産の圧縮記帳

補助金の受入れにより取得した資産の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	-	111,822千円
機械装置及び運搬具	25,808千円	36,355千円
計	25,808千円	148,177千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与	749,355千円	715,997千円
臨時雇用者賃金	322,718	306,749
賞与引当金繰入額	53,486	51,274
退職給付費用	89,939	96,706
役員退職慰労引当金繰入額	8,780	-

2 営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	120,092	117,407
退職給付費用	204,984	220,393
役員退職慰労引当金繰入額	8,780	-

3 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額
富山県黒部市他	遊休資産	土地	15,941千円
富山県立山町	ホテル事業	建物	46,085千円
計			62,026 "

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。

上記資産のうち、遊休資産については、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。またホテル事業固定資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下・市場価格の著しい下落により、投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	金額
富山県黒部市他	遊休資産	土地	1,932千円
富山県立山町	ホテル事業	建物	43,238千円
計			45,171 〃

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグループリングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。

上記資産のうち、遊休資産については、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。またホテル事業固定資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下・市場価格の著しい下落により、投資額を回収する目的が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
車輛	845千円	車輛	684千円
		土地	4,804千円
		計	5,488千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
車輛	3,751千円	車輛	3,623千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	104,913千円	5,501千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	104,913	5,501
税効果額	37,034	772
その他有価証券評価差額金	67,878	4,728
その他の包括利益合計	67,878	4,728

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,291	-	-	9,291
合計	9,291	-	-	9,291
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	320	0	0	319
合計	320	0	0	319

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少743株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,291	-	-	9,291
合計	9,291	-	-	9,291
自己株式				
普通株式 (注)1	319	-	0	319
合計	319	-	0	319

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少160株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,291,370千円	1,237,534千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,000	11,000
現金及び現金同等物	1,280,370	1,226,534

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃、売掛金は、取引先旅行会社及び顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業に関連する株式で、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、３ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、弁済日は決算日後、最長で９年４ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1)現金及び預金	1,291,370 千円	1,291,370 千円	- 千円
(2)投資有価証券 其他有価証券	1,426,899 千円	1,426,899 千円	- 千円
(3)短期借入金	(995,000) 千円	(995,000) 千円	- 千円
(4)長期借入金	(1,679,100) 千円	(1,675,384) 千円	3,715 千円

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1)現金及び預金	1,237,534 千円	1,237,534 千円	- 千円
(2)投資有価証券 其他有価証券	1,434,208 千円	1,434,208 千円	- 千円
(3)短期借入金	(502,000) 千円	(502,000) 千円	- 千円
(4)長期借入金	(1,621,100) 千円	(1,622,189) 千円	1,089 千円

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	7,658千円	7,658千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	236,000	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	241,000	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	995,000	-	-	-	-	-
長期借入金	418,000	330,500	268,000	208,000	162,200	292,400
合計	1,413,000	330,500	268,000	208,000	162,200	292,400

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	502,000	-	-	-	-	-
長期借入金	391,500	329,000	269,000	223,200	137,200	271,200
合計	893,500	329,000	269,000	223,200	137,200	271,200

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,425,179	290,301	1,134,878
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,425,179	290,301	1,134,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,720	1,790	70
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,720	1,790	70
合計		1,426,899	292,091	1,134,808

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,432,568	290,301	1,142,267
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,432,568	290,301	1,142,267
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,640	1,790	150
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,640	1,790	150
合計		1,434,208	292,091	1,142,117

(デリバティブ取引関係)

. 前連結会計年度(平成25年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

. 当連結会計年度(平成26年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付会計)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員等の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	1,629,829 千円
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	139,112
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	1,490,716

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	135,427 千円
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	69,556
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	204,984

(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
-------------------	-----

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員等の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,629,829 千円
退職給付費用	150,837
退職給付の支払額	179,921
退職給付に係る負債の期末残高	1,600,745

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	150,837 千円
----------------	------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	千円		千円
繰延税金資産			
退職給付引当金	531,256 "		- "
退職給付に係る負債	-		565,063
減価償却費	34,312 "		36,138 "
賞与引当金	51,444 "		47,204 "
未払事業税	4,028 "		5,284 "
繰越欠損金	235,712 "		168,507 "
減損損失	206,389 "		377,308 "
長期未払金	11,899 "		10,505 "
資産除去債務	7,666 "		16,269 "
環境対策引当金	6,952 "		6,500 "
貸倒引当金	8,419 "		8,119 "
その他	837 "		887 "
繰延税金資産小計	1,098,919 "		1,241,787 "
評価性引当額	1,029,730 "		1,156,149 "
繰延税金資産合計	69,188 "		85,637 "
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	389,681 "		390,453 "
その他	10,906 "		12,713 "
繰延税金負債合計	400,587 "		403,167 "
繰延税金資産（負債）の純額	331,399 "		317,529 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	千円		千円
流動資産 - 繰延税金資産	64,231 千円		80,469 千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,956 "		5,168 "
固定負債 - 繰延税金負債	400,587 "		403,167 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率			37.7%
(調整)	当連結会計年度は、税		
住民税均等割	金等調整前当期純損失		4.8 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	を計上しているため、		0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	記載を省略しています。		0.3 "
評価性引当額			37.1 "
負ののれん償却額			1.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正			1.8 "
その他			1.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率			8.0 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は5,434千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間に応じて8年～17年と見積り、割引率は1.360～1.854%を使用して資産除去債務の金額を算出しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	25,835 千円	26,277 千円
時の経過による調整額	422 "	349 "
その他増減額（は減少）	-	23,350 "
期末残高	26,277 "	49,977 "

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別の事業会社を置き、各事業会社は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」「ホテル事業」及び「構内販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、立山黒部アルペンルートにおけるケーブルカー、路線バス、トロリーバス、ロープウェイの運行を行っております。「ホテル事業」は、立山黒部アルペンルートにおいてホテル2館の営業、宇奈月温泉においてホテル1館の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	3,309,223	2,379,910	564,058	6,253,192	33,806	6,286,999	-	6,286,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	673	4,045	188	4,906	198,929	203,836	203,836	-
計	3,309,897	2,383,956	564,246	6,258,099	232,736	6,490,836	203,836	6,286,999
セグメント利益又は損失()	36,381	222,961	29,858	156,721	24,458	132,263	19,281	112,981
セグメント資産	3,713,593	2,796,132	198,187	6,707,912	126,604	6,834,517	5,102,938	11,937,456
減価償却費	363,764	161,558	16,343	541,665	6,845	548,511	-	548,511
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	267,363	54,283	4,841	326,488	812	327,300	-	327,300

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業、建物等賃貸事業、業務受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額19,281千円には、セグメント間取引消去18,594千円及び棚卸資産の調整額 24千円、固定資産の減損損失の償却認容額711千円が含まれています。

(2)セグメント資産の調整額5,102,938千円には、債権の相殺消去 89,765千円、全社資産 5,193,767千円、棚卸資産の調整額 1,062千円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	3,547,535	2,551,314	582,089	6,680,939	39,960	6,720,900	-	6,720,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	567	4,218	61	4,847	204,232	209,080	209,080	-
計	3,548,103	2,555,532	582,151	6,685,787	244,193	6,929,980	209,080	6,720,900
セグメント利益又は損失（ ）	336,556	216,417	75,541	195,680	15,576	211,256	18,531	229,787
セグメント資産	3,620,078	2,653,145	207,119	6,480,343	142,353	6,622,697	5,118,720	11,741,417
減価償却費	441,601	170,896	13,544	626,043	10,650	636,693	-	636,693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	643,849	326,303	13,294	983,446	17,127	1,000,574	-	1,000,574

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業、建物等賃貸事業、業務受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額18,531千円には、セグメント間取引消去17,879千円及び棚卸資産の調整額190千円、固定資産の減損損失の償却認容額461千円が含まれています。

(2)セグメント資産の調整額5,118,720千円には、債権の相殺消去 76,492千円、全社資産 5,196,192千円、棚卸資産の調整額 980千円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

連結損益計算書の売上高に区分した金額がすべて国内での売上高であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の１０％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

連結損益計算書の売上高に区分した金額がすべて国内での売上高であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の１０％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	46,085	-	-	15,941	62,026

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	43,238	-	-	1,932	45,171

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	1,479	1,479
当期末残高	-	-	-	-	20,022	20,022

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	8,401	8,401
当期末残高	-	-	-	-	105,281	105,281

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	1,479	1,479
当期末残高	-	-	-	-	18,543	18,543

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	8,401	8,401
当期末残高	-	-	-	-	96,879	96,879

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月 1 日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月 1 日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1 株当たり純資産額	705.74円	1 株当たり純資産額	720.35円
1 株当たり当期純損失金額	108.95円	1 株当たり当期純利益金額	21.98円

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については 1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	977,500	197,267
普通株式に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	977,500	197,267
期中平均株式数 (千株)	8,971	8,972

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,654,072	6,791,255
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	322,172	328,121
(うち少数株主持分) (千円)	(322,172)	(328,121)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,331,899	6,463,134
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	8,971	8,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	995,000	502,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	418,000	391,500	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,261,100	1,229,600	1.6	平成27年9月18日～ 平成35年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	2,674,100	2,123,100	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	329,000	269,000	223,200	137,200

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,611	707,056
売掛金	391	314
未収金	9,005	94,613
商品	6,416	15,697
飲食材料品	2,591	3,327
貯蔵品	82,391	81,173
前払金	18,793	27,151
前払費用	2,535	2,623
繰延税金資産	41,647	59,033
立替金	1,142	935
その他の流動資産	15,139	15,498
流動資産合計	948,666	1,007,425
固定資産		
鋼索鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,809,455	5,240,648
減価償却累計額	3,561,295	3,728,609
有形固定資産（純額）	1,248,159	1,512,038
無形固定資産	253	253
鋼索鉄道事業固定資産合計	1,248,413	1,512,292
普通索道事業固定資産		
有形固定資産	4,086,115	4,101,618
減価償却累計額	3,303,764	3,386,310
有形固定資産（純額）	782,351	715,308
普通索道事業固定資産合計	782,351	715,308
無軌条電車事業固定資産		
有形固定資産	7,628,836	7,645,937
減価償却累計額	6,920,827	6,965,894
有形固定資産（純額）	708,008	680,043
無形固定資産	24	-
無軌条電車事業固定資産合計	708,033	680,043
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1,622,053	1,597,419
減価償却累計額	1,329,759	1,258,738
有形固定資産（純額）	292,293	338,680
無形固定資産	1,892	1,476
自動車事業固定資産合計	294,186	340,156
構内販売その他事業固定資産		
有形固定資産	8,006,156	8,191,705
減価償却累計額	5,821,784	5,908,902
有形固定資産（純額）	2,184,372	2,282,802
無形固定資産	23,576	28,219
構内販売その他事業固定資産合計	2,207,948	2,311,022
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2,931,408	2,946,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	992,049	1,021,857
有形固定資産（純額）	1,939,358	1,925,042
無形固定資産	36,202	32,206
各事業関連固定資産合計	1,975,561	1,957,248
その他の固定資産		
有形固定資産	250,513	239,719
減価償却累計額	179,762	179,762
有形固定資産（純額）	70,750	59,957
その他の固定資産合計	70,750	59,957
建設仮勘定		
鉄道事業	285,714	-
建設仮勘定合計	285,714	-
投資その他の資産		
投資有価証券	74,105	76,294
関係会社株式	1,943,844	1,943,844
出資金	1,690	1,690
長期貸付金	9,195	7,845
関係会社長期貸付金	95,000	92,000
敷金及び保証金	359,318	59,664
その他の投資等	3,915	3,928
貸倒引当金	23,750	23,000
投資その他の資産合計	2,463,319	2,162,267
固定資産合計	10,036,279	9,738,296
資産合計	10,984,946	10,745,721

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 53,794	2 120,809
短期借入金	995,000	502,000
1年内返済予定の長期借入金	1 418,000	1 391,500
買掛金	36	2,315
未払金	203,187	175,649
未払費用	14,091	13,491
未払消費税等	20,230	30,785
未払法人税等	17,569	35,555
預り金	13,346	6,117
賞与引当金	80,111	78,280
その他	-	1,226
流動負債合計	1,815,368	1,357,731
固定負債		
長期借入金	1 1,261,100	1 1,229,600
退職給付引当金	1,067,643	1,079,078
環境対策引当金	15,407	14,127
資産除去債務	26,277	49,977
繰延税金負債	389,681	390,453
長期末払金	33,710	26,970
その他の固定負債	710	1,100
固定負債合計	2,794,530	2,791,307
負債合計	4,609,898	4,149,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,160,000	4,160,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	422	422
資本剰余金合計	422	422
利益剰余金		
利益準備金	477,838	477,838
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	1,300,000
繰越利益剰余金	856,479	263,579
利益剰余金合計	1,821,359	2,041,418
自己株式	320,965	320,805
株主資本合計	5,660,815	5,881,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	714,231	715,647
評価・換算差額等合計	714,231	715,647
純資産合計	6,375,047	6,596,682
負債純資産合計	10,984,946	10,745,721

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
鋼索鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	778,513	842,048
運輸雑収	1 3,401	1 4,792
鋼索鉄道事業営業収益合計	781,914	846,840
営業費		
運送営業費	678,874	632,511
一般管理費	90,035	80,124
諸税	17,379	16,564
減価償却費	126,546	190,842
鋼索鉄道事業営業費合計	912,836	920,042
鋼索鉄道事業営業損失()	130,921	73,201
普通索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	603,742	649,270
運輸雑収	2 2,029	2 1,698
普通索道事業営業収益合計	605,772	650,969
営業費		
運送営業費	397,449	367,855
一般管理費	52,712	45,441
諸税	11,236	12,663
減価償却費	106,075	91,887
普通索道事業営業費合計	567,473	517,848
普通索道事業営業利益	38,299	133,120
無軌条電車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	957,751	1,040,764
運輸雑収	3 2,314	3 2,075
無軌条電車事業営業収益合計	960,066	1,042,840
営業費		
運送営業費	692,981	636,615
一般管理費	91,904	80,883
諸税	13,402	13,234
減価償却費	64,063	62,094
無軌条電車事業営業費合計	862,353	792,828
無軌条電車事業営業利益	97,713	250,011
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	930,808	972,839
運輸雑収	4 6,788	4 7,695
自動車事業営業収益合計	937,596	980,535
営業費		
運送営業費	859,019	873,910
一般管理費	99,339	98,946
諸税	10,499	11,702
減価償却費	55,874	86,451
自動車事業営業費合計	1,024,732	1,071,010
自動車事業営業損失()	87,136	90,475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構内販売その他事業営業利益		
営業収益		
売店収入	433,904	458,529
食堂収入	122,611	114,830
その他収入	117,730	118,790
構内販売その他事業営業収益合計	674,246	692,151
営業費		
売上原価	286,799	296,013
販売費及び一般管理費	316,565	286,432
諸税	28,700	29,168
減価償却費	103,129	101,132
構内販売その他事業営業費合計	735,194	712,747
構内販売その他事業営業損失()	60,948	20,595
全事業営業利益又は全事業営業損失()	142,993	198,859
営業外収益		
受取利息	6,005	3,517
受取配当金	1,223	1,346
建物その他賃貸料	5 29,506	5 11,934
業務受託料	8,987	8,706
雑収入	18,452	31,952
営業外収益合計	64,175	57,457
営業外費用		
支払利息	31,838	31,749
固定資産除却損	-	1,278
固定資産売却損	7 3,722	7 3,515
雑支出	640	74
営業外費用合計	36,201	36,619
経常利益又は経常損失()	115,019	219,697
特別利益		
固定資産売却益	-	6 4,838
補助金	8,497	81,905
保険差益	-	47,532
特別利益合計	8,497	134,276
特別損失		
固定資産除却損	16,223	-
投資有価証券売却損	12,924	-
減損損失	15,941	1,932
固定資産圧縮損	8,497	122,369
たな卸資産処分損	18,808	-
特別損失合計	72,395	124,301
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	178,917	229,672
法人税、住民税及び事業税	7,661	27,000
法人税等調整額	716,474	17,386
法人税等合計	724,135	9,613
当期純利益又は当期純損失()	903,053	220,058

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
鋼索鉄道事業営業費	1						
1 運送営業費							
人件費		418,861			401,445		
経費		260,013			231,066		
計			678,874			632,511	
2 一般管理費							
人件費		70,503			62,216		
経費		19,532			17,907		
計			90,035			80,124	
3 諸税			17,379			16,564	
4 減価償却費			126,546			190,842	
鋼索鉄道事業営業費合計				912,836			920,042
普通索道事業営業費	2						
1 運送営業費							
人件費		243,741			217,474		
経費		153,707			150,381		
計			397,449			367,855	
2 一般管理費							
人件費		41,277			35,311		
経費		11,435			10,130		
計			52,712			45,441	
3 諸税			11,236			12,663	
4 減価償却費			106,075			91,887	
普通索道事業営業費合計				567,473			517,848
無軌条電車事業営業費	3						
1 運送営業費							
人件費		367,359			339,736		
経費		325,622			296,879		
計			692,981			636,615	
2 一般管理費							
人件費		71,967			62,802		
経費		19,937			18,081		
計			91,904			80,883	
3 諸税			13,402			13,234	
4 減価償却費			64,063			62,094	
無軌条電車事業営業費合計				862,353			792,828

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
自動車事業営業費	4						
1 運送営業費							
人件費		423,946			441,098		
経費		435,072			432,811		
計			859,019			873,910	
2 販売費及び一般管理費							
人件費		77,788			76,800		
経費		21,550			22,145		
計			99,339			98,946	
3 諸税			10,499			11,702	
4 減価償却費			55,874			86,451	
自動車事業営業費合計				1,024,732			1,071,010
構内販売その他事業営業費	5						
1 売上原価			286,799			296,013	
2 販売費及び一般管理費							
人件費		197,703			161,834		
経費		118,862			124,598		
計			316,565			286,432	
3 諸税			28,700			29,168	
4 減価償却費			103,129			101,132	
構内販売その他事業営業費 合計				735,194			712,747
全事業営業費合計	6			4,102,590			4,014,477

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

		前事業年度	当事業年度
(注) 1 鋼索鉄道事業営業費	運送営業費		
	給与	305,299千円	289,528千円
	法定福利費	55,107 "	52,782 "
	修繕費	51,925 "	39,489 "
2 普通索道事業営業費	運送営業費		
	給与	175,376 "	158,455 "
	法定福利費	31,043 "	28,966 "
	修繕費	29,048 "	29,350 "
	乗車券販売手数料	22,743 "	26,341 "
3 無軌条電車事業営業費	運送営業費		
	給与	266,519 "	239,726 "
	法定福利費	48,716 "	44,972 "
	賃借料	142,408 "	141,905 "
	修繕費	45,084 "	19,042 "
	乗車券販売手数料	36,830	43,080
4 自動車事業営業費	運送営業費		
	給与	328,798 "	328,910 "
	法定福利費	55,387 "	57,377 "
	有料道路通行料	109,971 "	106,014 "
	賃借料	66,626 "	66,626 "
5 構内販売その他事業営業費	販売費及び一般管理費		
	給与	88,464 "	73,800 "
	臨時雇用者賃金	56,473 "	33,930 "
	賃借料	44,551 "	31,369 "
6 営業費（全事業）に含まれている 引当金繰入額	賞与引当金繰入額	80,111 "	78,280 "
	退職給付引当金繰入額	152,619 "	157,484 "
	役員退職慰労引当金	8,140 "	- "

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,160,000	422	422	477,838	2,800,000	553,425	2,724,412	321,661	6,563,173
当期変動額									
別途積立金の取崩					600,000	600,000			
当期純損失（　）						903,053	903,053		903,053
自己株式の取得								47	47
自己株式の処分								743	743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	600,000	303,053	903,053	696	902,357
当期末残高	4,160,000	422	422	477,838	2,200,000	856,479	1,821,359	320,965	5,660,815

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	795,360	795,360	7,358,534
当期変動額			
別途積立金の取崩			
当期純損失（ ）			903,053
自己株式の取得			47
自己株式の処分			743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,129	81,129	81,129
当期変動額合計	81,129	81,129	983,487
当期末残高	714,231	714,231	6,375,047

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,160,000	422	422	477,838	2,200,000	856,479	1,821,359	320,965	5,660,815
当期変動額									
別途積立金の取崩					900,000	900,000	-		-
当期純損失（　）						220,058	220,058		220,058
自己株式の取得									-
自己株式の処分								160	160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	900,000	1,120,058	220,058	160	220,218
当期末残高	4,160,000	422	422	477,838	1,300,000	263,579	2,041,418	320,805	5,881,034

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	714,231	714,231	6,375,047
当期変動額			
別途積立金の取崩			-
当期純損失（ ）			220,058
自己株式の取得			-
自己株式の処分			160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,416	1,416	1,416
当期変動額合計	1,416	1,416	221,635
当期末残高	715,647	715,647	6,596,682

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2. たな卸資産(商品・飲食材料品・貯蔵品)の評価基準及び評価方法

評価基準は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸施設(弥陀ヶ原ホテル)有形固定資産は定額法、その他固定資産は定率法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっています。

なお、会計基準変更時差異(695,527千円)については、15年による均等額を費用処理しています。

(4) 環境対策引当金

P C B廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表規則等第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則等第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則等第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則等第68条の4に定める1株当たりの純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則等第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

(1 ～ 2 については貸借対照表の該当箇所参照)

1 固定資産を次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供しています。

(担保簿価)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
(鉄道財団)		
鋼索鉄道事業固定資産	346,541千円	330,087千円
普通索道事業固定資産	431,703 "	417,949 "
無軌条電車事業固定資産	706,895 "	679,076 "
構内販売その他事業固定資産	149,387 "	142,893 "
各事業関連固定資産	93,677 "	93,117 "
計	1,728,206 "	1,663,124 "
(道路交通財団)		
自動車事業固定資産	233,285 "	284,281 "
その他の固定資産	148 "	148 "
計	233,433 "	284,429 "
(観光施設財団)		
構内販売その他事業固定資産	830,899 "	854,212 "
計	830,899 "	854,212 "
(不動産抵当)		
構内販売その他事業固定資産	1,017,920 "	975,058 "
計	1,017,920 "	975,058 "
合 計	3,810,460 "	3,776,825 "

(有価証券担保)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
関係会社株式	720,000千円	720,000千円

(当該債務)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
長期借入金	1,261,100千円	1,229,600千円
1年以内返済長期借入金	418,000 "	391,500 "
合 計	1,679,100 "	1,621,100 "

2 支払手形

前事業年度(平成25年 3月31日)

53,794千円の内21,238千円は建設工事支払金であります。

当事業年度(平成26年 3月31日)

120,809千円の内110,322千円は建設工事支払金であります。

3 固定資産の圧縮記帳

補助金の受入れにより取得した資産の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
自動車事業固定資産	25,808千円	36,355千円
鋼索鉄道事業固定資産	- 千円	69,970千円
普通索道事業固定資産	- 千円	41,851千円
計	25,808千円	148,177千円

(損益計算書関係)

(1 ～ 6 については損益計算書の該当箇所参照)

1 鋼索鉄道事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
手廻品持込料	1,245千円	1,382千円
手廻品一時預り料	20 "	21 "
乗車券払戻手数料	19 "	25 "
連絡運輸乗車券販売手数料	1,919 "	2,961 "
雑入	196 "	401 "
計	3,401 "	4,792 "

2 普通索道事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
手廻品持込料	1,873千円	1,376千円
乗車券払戻手数料	6 "	13 "
連絡運輸乗車券販売手数料	0 "	0 "
雑入	149 "	307 "
計	2,029 "	1,698 "

3 無軌条電車事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
手廻品持込料	1,873千円	1,376千円
手廻品一時預り料	25 "	38 "
乗車券払戻手数料	18 "	28 "
連絡運輸乗車券販売手数料	155 "	129 "
雑入	241 "	502 "
計	2,314 "	2,075 "

4 自動車事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
手廻品持込料	6,538千円	7,210千円
乗車券払戻手数料	17 "	22 "
連絡運輸乗車券販売手数料	0 "	1 "
雑収入	231 "	461 "
計	6,788 "	7,695 "

5 関係会社に対する事項
営業外収益

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物その他賃貸料	8,228千円	8,228千円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
車輛	-	34千円
土地	-	4,804千円
計	-	4,838千円

7 資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
車輛	3,722千円	車輛	3,515千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式705,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式705,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	381,596 "	380,914 "
減価償却費	28,312 "	28,139 "
賞与引当金	34,324 "	31,469 "
未払事業税	3,016 "	4,117 "
減損損失	206,389 "	326,171 "
役員退職慰労引当金	11,899 "	9,520 "
資産除去債務	7,666 "	16,269 "
環境対策引当金	5,438 "	4,987 "
貸倒引当金	8,419 "	8,119 "
繰越欠損金	197,385 "	144,957 "
その他	194 "	353 "
繰延税金資産小計	884,644 "	955,018 "
評価性引当額	842,997 "	895,984 "
繰延税金資産合計	41,647 "	59,033 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	389,681 "	390,453 "
繰延税金負債合計	389,681 "	390,453 "
繰延税金資産(負債)の純額	348,033 "	331,419 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.7%
(調整)	当事業年度は、税引前	
住民税均等割	当期純損失を計上して	4.0 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	いるため、記載を省略	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	しております。	0.1 "
評価性引当額		33.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.2 "
その他		5.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.2 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は4,013千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	236,000	46,728
		(株)八十二銀行	12,000	7,044
		(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	6,732
		(株)富山第一銀行	10,000	6,500
		富山空港ターミナルビル(株)	450	4,500
		(株)たてやま	200	2,000
		(株)富山銀行	10,000	1,640
		呉羽観光(株)	15	825
		富山県いきいき物産(株)	40	197
		その他（ 6 銘柄 ）	92,084	128
		小計	393,789	76,294
		計		-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額(千円)
有形固定資産						
土地	2,248,357	47,743	10,793 (1,932)	-	2,285,307	-
建物	2,913,831	171,870	244,799	184,574	2,900,882	9,555,862
構築物	1,132,787	38,376	-	91,960	1,079,203	7,628,918
機械装置	319,803	422,538	541,225	111,484	630,316	2,170,828
車輛	419,096	133,609	7,932	106,463	438,310	2,117,916
工具器具備品	191,420	16,636	1,154	27,050	179,851	976,549
建設仮勘定	285,714	734,358	1,020,072	-	-	-
有形固定資産計	7,511,010	1,565,134	1,040,738 (1,932)	521,533	7,513,873	22,450,075
無形固定資産						
商標権	472	-	-	259	213	-
ソフトウェア	31,700	6,081	-	10,616	27,164	-
温泉利用権	15,000	5,000	-	-	20,000	-
電話加入権	14,777	-	-	-	14,777	-
無形固定資産計	61,950	11,081	-	10,875	62,155	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)	建物	各事業	宇奈月国際ホテル従業員寮購入	126,214	千円
	機械装置	鋼索鉄道事業	立山ケーブルカー制御・巻上装置等更新	406,951	"
	車輛	自動車事業	営業用ハイブリッドバス3両購入	126,413	"
	建設仮勘定		立山ケーブルカー制御・巻上装置等更新等	734,358	"
(減少)	車輛	自動車事業	営業用バス6両の除却・売却	7,445	"
	建設仮勘定		各事業固定資産への振替	1,020,072	"

2. ()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,750	-	750	23,000
賞与引当金	80,111	78,280	80,111	78,280
環境対策引当金	15,407	-	1,280	14,127

(２) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(３) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当基準日	3月31日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	北日本新聞
株主に対する特典	100株以上の株主に対し当社優待乗車券の発行

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------|---------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | (自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月31日) | 平成25年 6 月28日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第50期中) | (自 平成25年 4 月 1 日
至 平成25年 9 月30日) | 平成25年12月26日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

立山黒部貫光株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立山黒部貫光株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立山黒部貫光株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

立山黒部貫光株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立山黒部貫光株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立山黒部貫光株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。